

資本・人的競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届 (測量・建設コンサルタント等業務)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

近畿地方整備局長 殿

「港湾空港関係」に提出する場合は、「副局長」宛

登録部局が複数ある場合は、「別表のとおり」と記載し、別表を添付すること。
登録部局が近畿地方整備局のみの場合は、「近畿地方整備局のみ」と記載

認定通知書に記載されている「認定年月日」及び「業者コード(11ケタ)」

登録部局名
登録業種名
資格認定通知書の
認定年月日・業者コード
住所
商号又は名称
代表者氏名

近畿地方整備局
測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン
令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
第 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 号

〒 540-8586
大阪府大阪市中央区大手前3-1-41
(株)近畿地方整備局コンサルタント
代表取締役 近畿 太郎

担当者氏名
担当者電話番号

セビ ジョウ
整備 次郎
111-111-1111

変更等が生じた場合には、速やかに、「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届(測量・建設コンサルタント等業務)」により、変更等の届出をしてください。

1. 変更内容

「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書」の業態調書(様式②-2)の内容(親会社・子会社・役員の兼任に関する事項)に変更がある場合に提出が必要になります。

変更届の作成者の氏名・連絡先を記載
氏名にはフリガナも記載

変更後の内容を記載

変	変	更	後	変	更	年	月	日
親会社等・所属する組合の追加又は削除	業態調書 別紙様式②-2 変更前参照	業態調書 別紙様式②-2 変更後参照	業態調書 別紙様式②-2 変更後参照	令和〇〇年〇〇月〇〇日				
子会社等の追加又は削除	業態調書 別紙様式②-2 変更前参照	業態調書 別紙様式②-2 変更後参照	業態調書 別紙様式②-2 変更後参照	令和〇〇年〇〇月〇〇日				
役員の兼任に関する事項追加又は削除	業態調書 別紙様式②-2 変更前参照	業態調書 別紙様式②-2 変更後参照	業態調書 別紙様式②-2 変更後参照	令和〇〇年〇〇月〇〇日				

様式②-2の提出の必要があります。手引き参照。

2. 変更事項にかかる添付書類名

一般競争(指名競争)競争参加資格審査申請書の業態調書(様式②-2)

<契約中の案件> 近畿地方整備局 〇〇国道事務所 令和〇〇年度〇〇〇〇業務
関東地方整備局 〇〇河川事務所 令和〇〇年度〇〇〇〇測量

〒222-2222
〇〇県〇〇市〇〇〇〇1-1-1
電話番号000-000-0000
行政書士 行政 太郎

記載要領

- 1 本様式に収まらない場合には、裏面等に
- 2 契約中の案件がある場合には、上記2の
- 3 「本店住所」、「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

契約中の案件がある場合は、発注部局・契約案件名を記載(様式に収まらない場合は、必要事項を記載した別紙(任意)を作成して提出)

記載してください。

行政書士が本書類を作成した場合は、欄外余白に記名等が必要

別表

商号又は名称：(株)近畿地方整備局コンサルタント

登録部局名	登録工事種別	認定年月日	業者コード																	
東北地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
関東地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
北陸地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
中部地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
近畿地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
中国地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
四国地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
九州地方整備局	測量・建築コン・土木コン・地質・補償コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
国土交通省大臣官房官庁営繕部	測量・建築コン	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		
国土技術政策総合研究所	測量・建築コン・地質	令和〇〇年〇〇月〇〇日																		

認定通知書に記載の業者コード(11桁)を記載

「道路・河川・官庁営繕・公園」関係のみ

別表に記載できる部局は「全10部局(関東地方整備局含む)」のみ
 港湾空港関係、他省庁や国土交通省大臣官房会計課、北海道開発局等は、
 別途に変更届の提出が必要になりますので、ご注意ください。

※受付番号

※業者コード

業 態 調 書 (測量・建設コンサルタント等)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

1 法人番号

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

2 法人番号

本店電話番号(代表)

組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの)

Table with 10 rows and 12 columns for company numbers. Row 1 contains '1' in each cell.

Table with 10 rows and 12 columns for company names. Row 1 contains '(株)震ヶ関建設'.

Table with 10 rows and 12 columns for company numbers.

Table with 10 rows and 12 columns for company names.

役員兼任に関する事項

Table with 10 rows and 4 columns for employee names and titles.

Table with 10 rows and 12 columns for employee names. Row 1 contains '近 畿 花 子', '整 備 太 郎'.

Table with 10 rows and 12 columns for parent company numbers. Row 1 contains '2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2'.

Table with 10 rows and 12 columns for parent company names. Row 1 contains '国土交通省(株)'.

Table with 10 rows and 4 columns for parent company roles. Row 1 contains '代 表 取 締 役', '取 締 役 ホ'.

【記載要領】

- 1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員兼任に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ: 社外取締役
取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

変更前、変更後それぞれご提出ください。
なお、インターネット申請をされた場合は、変更前の書類は本様式ではなく、インターネット申請時の内容が分かる書類でも構いません。

変更前

「変更前」の書類と分かるよう記載

※受付番号

※業者コード

業 態 調 書 (測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)**・**所属する組合

1 法人番号

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)**・**所属する組合

2 法人番号

本店電話番号(代表)

組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)

Table with 10 rows and 11 columns for company numbers. Row 1 contains '1's.

Table with 10 rows and 11 columns for company names. Row 1 contains '(株)震ヶ関建設'.

Table with 10 rows and 11 columns for company numbers.

Table with 10 rows and 11 columns for company names.

役員兼任に関する事項

Table with 10 rows and 4 columns for officer names. Row 1 contains '取締役ホ'.

Table with 10 rows and 11 columns for officer names. Row 1 contains '近畿 花子'.

Table with 10 rows and 11 columns for officer company numbers. Row 1 contains '2's.

Table with 10 rows and 11 columns for officer company names. Row 1 contains '国土交通省(株)'.

Table with 10 rows and 4 columns for officer positions. Row 1 contains '代表取締役'.

【記載要領】

- 1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員兼任に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ: 社外取締役
取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

変更前、変更後それぞれご提出ください。
なお、インターネット申請をされた場合は、変更前の書類は本様式ではなく、インターネット申請時の内容が分かる書類でも構いません。

変更後

「変更後」の書類と分かるよう記載